

歳出を町民一人あたりで見ると

区分金額 一人あたり金額(前年比)

民生費 25億 937万円 163,936円(+14,325円)

高齢者や障がい者への福祉増進に努めるとともに、子育て支援拠点施設整備事業に取り組み、「さくらの保育園」と子育て支援センター「にこぼーと」を整備しました。そのほか、中学生までの医療費の自己負担を無料とする「しらたか元気っ子事業」などを行いました。

衛生費 5億3,511万円 34,958円(+942円)

健(検)診事業をはじめとした健康づくり対策、妊婦さんの通院支援としての「ニコニコマタニティライフ応援事業」などの出産・子育て支援に加え、新たに「小児インフルエンザワクチン接種事業」に取り組みました。また、今後の地域環境の望ましい将来像や環境施策などを掲げた「第2次白鷹町環境基本計画」を策定しました。

農林水産業費 5億3,025万円 34,641円(+8,763円)

各集落における「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、戸別所得補償制度の取り組みなどにより、安定した農業経営に向けた対応を行いました。また、「やまがた緑環境税」による里山林の整備に取り組みました。このほか、豪雪被害対策として国・県事業を活用した支援事業を行いました。

商工費 2億1,837万円 14,266円(▲1,701円)

工業では、雇用創出促進や受注拡大などに取り組みました。商業・建設業では、プレミアム商品券発行や住宅需要促進事業など商工会の行う事業に対する補助などにより、町内の消費拡大を支援しました。観光面では、広域観光の推進や一年を通じた観光誘客を進める事業に取り組みました。また、産業間の連携をより深めるため、産業コーディネーターを配置して6次産業化に取り組むとともに、白鷹町産業フェア2012を開催しました。

※町民一人あたりの金額は、平成25年3月31日現在の町の住民基本台帳人口15,307人で割ったものです。

区分金額 一人あたり金額(前年比)

土木費 8億3,954万円 54,847円(▲2,501円)

重要課題としての荒砥橋の架替促進をはじめ、町道の改良や維持工事、国・県道の幹線道路網の整備促進に努めました。また、2年目となった除雪車運行管理システムを充実させ、より効率的、効果的な除雪体制を築きました。このほか、住宅リフォームの総合支援や下水道特別会計への繰り出しなどを行いました。

教育費 8億 754万円 52,756円(+8,830円)

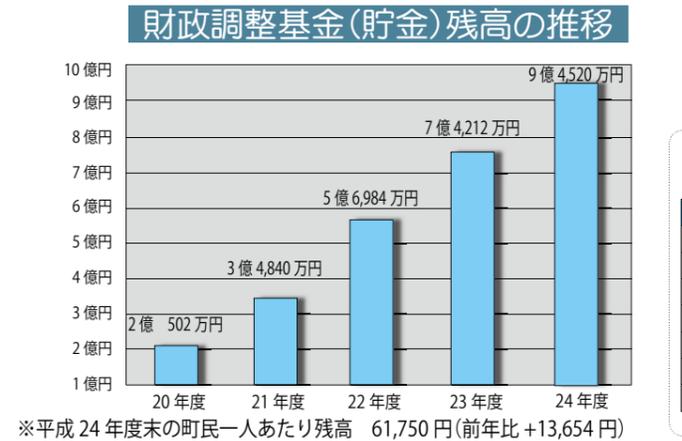
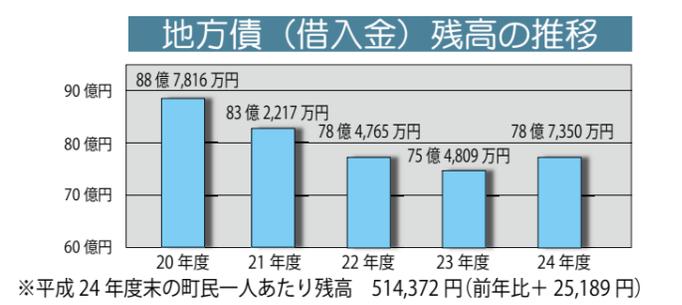
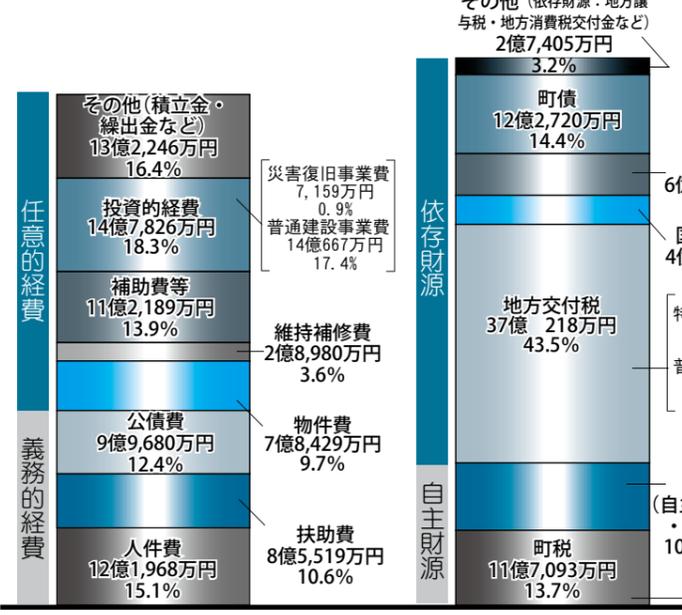
学校教育では、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を育むため各種の取り組みを行ったほか、蚕桑小学校の暖房設備整備をはじめとした学校施設の整備等を行いました。また、統合中学校については、統合準備委員会を設置して検討協議を行いました。生涯学習・スポーツでは、東陽の里グランド改修事業を行うとともに、各種講座や大会を開催し、地域づくり活動や町民の生涯学習・生涯スポーツ活動の推進に努めました。芸術文化面では、「あゆむ」でのさまざまなイベントを通して多くの方々にご来場いただいたほか、町史編さんなどにも取り組みました。

公債費 9億9,680万円 65,121円(▲12,264円)

建設事業などを行うために借り入れたお金の返済などに使われました。新たな借入れについては「公債費負担適正化計画」に基づき借入額の抑制に努めています。

その他 16億3,139万円 106,578円(▲8,499円)

総務費では、「白鷹人育成基金」を活用した人材育成事業のほか、エネルギー計画の策定、長井線やデマンド型交通システムなどの交通対策、交通安全・防犯対策、財政調整基金の積立てなどを行いました。消防費では、消防団の全自動積載車の更新や防火水槽整備などを行いました。これらのほか議会費、労働費、災害復旧費に使われました。



平成24年度 一般会計 決算

使ったお金は **80億6,837万円**

町税内訳	金額	構成比(%)
町民税	5億1,092万円	6.0
固定資産税	5億 539万円	5.9
軽自動車税	3,834万円	0.5
たばこ税	7,033万円	0.8
入湯税	773万円	0.1
都市計画税	3,822万円	0.4
小計	11億7,993万円	13.7

特別会計・事業会計

会計名	歳入	歳出
十王財産区特別会計	114万円	20万円
下水道特別会計	5億 1,917万円	5億 444万円
国民健康保険特別会計	17億 547万円	16億 108万円
農業集落排水特別会計	1億 3,225万円	1億 2,635万円
介護保険特別会計	14億 8,238万円	14億 5,820万円
後期高齢者医療特別会計	1億 4,119万円	1億 4,049万円
水道事業会計<収益的収支>	3億 902万円	2億 7,104万円
水道事業会計<資本的収支>	1,276万円	1億 4,904万円
病院事業会計<収益的収支>	11億 2,748万円	11億 4,979万円
病院事業会計<資本的収支>	1,456万円	1億 5,090万円
訪問看護ステーション事業会計<収益的収支>	2,974万円	3,134万円
合計(一般会計を含む)	139億 9,059万円	136億 5,124万円

※万円未満は端数調整あり

主な基金(積立基金)の積立状況

名称	金額
財政調整基金	9億4,520万円
減債基金	2億2,338万円
公共施設整備基金	1億9,084万円
体育館建設基金	1億 787万円
福祉振興基金	1億 255万円
その他の基金	1億5,222万円
積立基金合計	17億2,206万円

財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を目的として制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率及び資金不足比率について公表が義務づけられています。いずれかの比率が早期健全化段階や財政再生段階(将来負担比率を除く)の基準値以上になった場合には、それぞれ法で定められた計画の健全化を図ることとなり、平成24年度決算に基づく白鷹町の状況は下記のとおりです。基盤を固く引き上げ、引き続き健全化に取り組みます。

◆健全化判断比率について(速報値) (単位: %)

比率名	本町の状況	早期健全化基準	財政再生基準	参考: 昨年度の状況
実質赤字比率	— (赤字なし)	15.00	20.0	— (赤字なし)
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	20.00	30.0	— (赤字なし)
実質公債費比率	13.5	25.0	35.0	15.3
将来負担比率	66.8	350.0		73.7

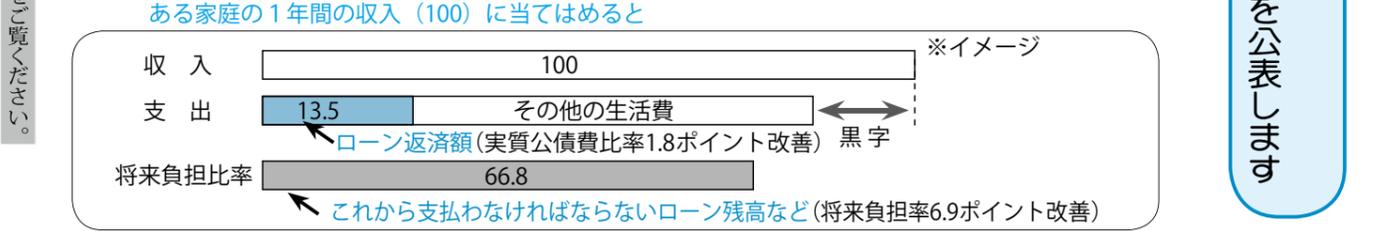
◆公営企業における資金不足比率について

公営企業ごとに、資金の不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合になっているかを示しています。水道、町立病院、訪問看護ステーション、下水道、農業集落排水の全会計について、資金不足は発生していないため比率はありません。

◆それぞれの比率を家計に例えると…

町の財政状況について、一般家庭の家計に例えることは、多少の無理がありますので、あくまでイメージとしてご紹介します。

- ◇実質赤字比率 : 1年間の家計に占める赤字の割合
- ◇連結実質赤字比率: 2世帯住宅などの場合、それぞれの世帯の家計を合算した家族全体での1年間の家計に占める赤字の割合
- ◇実質公債費比率 : 年収に占めるローン返済額の割合
- ◇将来負担比率 : ローン残高や生命保険の支払いなどが年収の何年分に相当するかを示した割合



実質公債費比率・将来負担比率ともに改善! 平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を公表します

※目的別の歳出については、7ページの「歳出を町民一人あたりで見ると」を参照ください。

※平成24年度末の町民一人あたり残高 514,372円(前年比+25,189円)

※平成24年度末の町民一人あたり残高 61,750円(前年比+13,654円)

平成24年度は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災や、かつてない急激な円高などの影響を受けた情勢の中ではありませんが、「笑顔がやき心かよう 美しいまち」の実現に向けた歩みを着実に進め、諸課題に対して積極的に対応する行政運営に努めてきました。

一般会計における決算は、歳入総額で2億134万1千円(2.6%)、歳出総額で3億192万7千円(4.1%)前年度を上回る結果となり、収支差引4億470万6千円となりました。

歳入については、町が自主的に収入することができ、町税などの自主財源は、寄附金やスポーツ振興くじ助成金の増加などにより前年度に比べ約4100万円の増となりました。また、国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債(借入金)などの依存財源は、約1億7300万円の増となりました。

歳出については、その性質別に見ると、支出が義務づけられ任意に削減できない義務的経費は、扶助費が子ども手当などの減少により約200万円の減、公債費(借入金返済)が約1億9700万円の減となりました。義務的経費以外の任意的経費では、小学校耐震診断の委託などにより、物件費が約1300万円の増となりました。また、普通建設事業費が、子育て支援拠点施設整備事業などの増加により約4億6400万円の増となりました。そのほか、将来の財政運営に対する財源確保のために財政調整基金に2億円の積立てを行いました。

基金(預貯金)残高の増加など、財政の健全化に努めています。歳入全体における自主財源の割合は依然低く、交付税や補助金などへの依存度が高い状況にあります。特に、地方交付税のうち普通交付税が約1億9100万円の減となっており、自主財源の確保が大きな課題です。加えて、投資的事業の増加により地方債(借入金)残高が増加に転じるなど、町の財政は安定しているとはいえません。

地方財政全体が厳しく、先行き不透明な状況ですが、安心・安全な暮らしの確保に向けて、計画的な行政運営に努め、みなさんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。